

## Contents Vol.223

2021.4.1

### 01 ごあいさつ

.....

新入生の皆さんへ

### 02 巻頭特集

.....

- 1 ハンドボール部女子 日本選手権準優勝
- 2 原田宗彦・新学長インタビュー
- 3 大体大PEOPLE  
川村 慶・川村義肢脚代表取締役
- 4 大島鎌吉スポーツ賞
- 5 学長特別表彰

### 07 NEWS

.....

- 1 就職状況
- 2 教員採用試験
- 3 令和3年度入試状況
- 4 KCAA大学スポーツ奨励賞
- 5 スポーツ局 指導者セミナー  
栗山佳也・体育学部教授

### 11 EVENT

.....

- 1 運動部活動改革プランシンポジウム
- 2 地域活性化拠点形成事業セミナー
- 3 岩上安孝・学長最終講話
- 4 2年ぶり院学位記授与式、学部卒業証書授与式

### 18 コラム「窓」

.....

コラム「ボーシャー」

記事内職階、学年等は令和3年3月末日による

# 新入生の皆さんへ

## 予測不可能な 未来で活躍 できる人材に

学校法人浪商学園

理事長 野田 賢治



新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。学園を代表して心よりお慶び申し上げます。

大阪体育大学は、学校法人浪商学園が設置する教育機関の一つです。浪商学園は1921（大正10）年に創立され、今年創立100周年。学園の建学の精神は「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」。この建学の精神を体現できる人材の育成を目指しています。学園は、大阪体育大学以外に大阪体育大学浪商中学校高等学校、大阪青凌中学校高等学校、大阪体育大学浪商幼稚園という五つの教育機関を設置しています。

浪商学園は創立以来スポーツ活動を奨励して来ました。2代目理事長で、浪商高校校長でもあった野田三郎（大阪体育大学初代学長）は「スポーツを通じた青少年の健全育成」の理念の下、野球を筆頭に運動部活動を積極的に支援。野球部は1937（昭和12）年春の甲子園で優勝し、大阪に初めて優勝旗を持ち帰りました。これまで浪商野球部は春夏合わせ32回甲子園に出場、春2回、夏2回の優勝を成し遂げました。

大阪体育大学は、東京オリンピック開催の翌年1965（昭和40）年に開学しました。今年創立56年目を迎えます。開学にあたり、東京オリンピックの強化本部長・選手団長を務められ、後に日本人初のオリンピック平和賞を受賞された大島鎌吉先生（1932年ロサンゼルスオリンピック陸上男子三段跳銅メダル獲得）を副学長として、また東京オリンピックスポーツ科学委員で、後に日本体育学会会長に就任された加藤橋夫先生を学部長としてお迎えしました。

西日本初の体育・スポーツの専門大学として、0才から100才まで体育・スポーツを通して健康を維持するのを標榜し、産業体育・社会体育・学校体育の3本柱を中心に据え、教育をスタートさせました。当時最先端におられた大島、加藤両先生の思いが大阪体育大学の教育の原点です。50年以上経った今も色あせることなく、脈々と受け継がれています。

今、社会では、予測不可能な未来で活躍できる人材が求められています。すなわち、時代の変化に対応し、柔軟な思考力で社会を支え、自ら考え、臨機応変に社会改革に挑める。そんな人材が求められています。まさにアスリートに求められる資質そのものです。

大阪体育大学での学びが、未来社会で活躍できる人間になるための近道と信じて悔いのない毎日を送って下さい。

4年間というのは、長いようで終わってみれば「あっ」という間の出来事に違いありません。新入生の皆さんが、充実した学生生活を送られることを願ってあいさつとします。

## 健康志向の高まり 受け止め 充実した4年間を

大阪体育大学

学 長 原田 宗彦



新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。皆さんが入学した2021年は、日本にとって、そしてスポーツにとって記念すべき年になりました。新型コロナウイルス感染症のために延期された「東京オリンピック・パラリンピック大会」の開催が決まり、ワクチン接種の広がりとともに、スポーツ界にも明るい日差しが差し込んできたのです。

しかし新型コロナウイルス感染症の影響は残り、私たちの生活でもマスクが必需品となり、家で過ごす時間が増え、リモートワークやオンライン授業も日常的になりました。このようなニューノーマル（新常态）の時代において、大阪体育大学が果たす役割は重要性を増しています。私は、コロナ禍で疲弊した社会を救うのが、健康やスポーツ、そして学校教育における保健体育ではないかと強く信じています。

2020年にスポーツ庁が行った調査では、年齢に関係なく、スポーツに参加する人の割合が53.6%から59.9%へと6ポイントも増えています。アクティブなライフスタイルを維持することによって内部免疫力を高め、衛生状態に気を配り、「見る」スポーツと「する」スポーツを楽しむことが、ニューノーマルの時代にとって重要な課題になったのです。

シュアブとマルレは、『グレート・リセット』（日経ナショナル ジオグラフィック社。2020年）という本の中で、「世界が協力して、持続可能かつレジリエンス（resilience：回復・復元する力）のある未来のために、経済・社会システムの基盤を緊急に構築する」ことが大切だと説きました。コロナ禍は、何を優先するかの順番を変え、日々の生活のさまざまな場面において、人々に行動変容を促したのです。

新型コロナウイルスとの共存が常態化するニューノーマルの時代においては、特に心理的なレジリエンスを高めるために、「するスポーツ」のニーズが高まりを見せています。どこにウイルスが潜んでいるかわからない世界では、常に健康と衛生に気を配り、スポーツによって体力を維持し、内部免疫力が低下しないように気を配らなければなりません。そこに体育やスポーツの重要性があるのです。

私は、大阪体育大学は、社会を「幸福」にするために存在する大学であると信じています。健常者に対しても、ハンディキャップを持つひとに対しても、指導者として、そして教育者として、大阪体育大学で学んだ知識と経験を生かす場は、今後さらに広がっていくことでしょう。最後に、新入生の皆さんには、広い視野と高い視点を持って、4年間勉学とスポーツに励まれることを心から期待します。



# 2年連続の準優勝

第72回日本ハンドボール選手権



決勝戦を終えて

## 決勝戦は北國銀行 23-30 の熱闘 準々決勝は第2延長の大激戦を制す

大阪体育大学ハンドボール部女子は2020年12月23日〜27日、金沢市内で開催された第72回日本ハンドボール選手権大会に出場し、2年連続で準優勝に輝いた。強豪の実業団チームが参加する日本最高峰の大会で、決勝戦の相手は昨年度（2019年度）と同じ北國銀行（石川県）。敗れはしたが、

最後まで食い下がる大熱戦を展開した。2020年は新型コロナウイルスのためクラブ活動の停止期間が2カ月半もあつたうえ、チーム作りの貴重な場である春の関西学生リーグ戦は中止。史上初の8連覇を目指していた秋の全日本学生ハンドボール選手権大会（インカレ）も中止。日本選手権が2020年度唯一の公式試合となり、練習不足、調整不足の逆境を乗り越えて準優勝をつかんだ。

1、2回戦を快勝して迎えた準々決勝の対戦相手は、昨年度の大体大ハンドボール部女子の主将、秋山静香選手が所属するイズミ・メイプルレッズ（広島県）。大体大は前半14分過ぎには10-5とリードしていたが、追い上げられ、14-13で前半を終了。後半早々、イズミに逆転されてから1点を争うシーソーゲームになり、23-23の同点で延長戦に。延長戦前半はイズミにリードされるが、後半、エース中山佳穂（体育4年）の強打で

追い付き、第2延長に突入。同点で迎えた第2延長戦



中山佳穂（体育4年）



相澤菜月（体育4年）

り2分で中山が強打を決め、残り1分で主将の相澤菜月（体育4年）が7ポイントを決めて2点勝ち越し。大体大が80分の激闘を制した。

準決勝のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（鹿児島）との対戦は、前日の延長戦の疲れを感じさせないプレーを見せて32-24で勝利した。決勝戦の相手、北國銀行は大体大卒業生が主力のチーム。昨年は27-29で惜敗した。試合は北國銀行が開始早々から確実に得点を重ね、大体大は2度のタイムアウトを経てディフェンスを立て直し、25分過ぎには12-13の1点差に肉薄する。しかし、その後は北國銀行の高く厳しいディフェンスやゴールキーパーの好守に阻まれて、連続得点が奪えず、23-30で敗れた。

楠本繁生監督は「今年1年はコロナの影響で、クラブ活動ができず各自が自宅でトレーニングしなくてはならない期間があったり、公式戦が次々なくなり目標を見失うこともあった。この日本選手権も短い期間の調整で臨まざるを得なかった。そんな中、選手たちが大ききなけがもなく出場でき、最後まで戦えたことに感謝したい。下級生を育てきれずにほとんど4年生で戦った。下級生はこの5試合を目に焼き付け、今日からスタートのつもりで頑張っしてほしい」と総括した。



吉留有紀（体育4年）



中川彩花（体育4年）



# 「人を幸せにする大学」を目指す

学園創立 100 周年 さらになる成長を

大阪体育大学 新学長

原田 宗彦  
Harada Munehiko

大阪体育大学の第9代学長に、原田宗彦氏が4月1日付で就任した。  
原田氏は大阪体育大学で1988年から90年まで専任講師、95年まで助教授、そして2005年まで教授を務め、同年から今年3月まで早稲田大学スポーツ科学学術院の教授。本学には16年ぶりの復帰となる。原田新学長に就任の抱負を聞いた。

【聞き手・大坪康巳(広報室長)】

第9代の学長に就任された今の率直な感想をお聞かせください。

私は大阪体育大学に1988年から2005年まで専任講師、助教授、教授として17年間勤めました。当時比べると施設面での充実が進みましたが、体育大学ですから、基本的な施設インフラの充実は今後の飛躍を予感させます。一方で受験生の数が減り、偏差値も低下傾向だという現状があります。これを何とかテコ入れしていきたい。私が入った時に比べて様々な大学で体育教師の免許が取れるコースができ、スポーツ科学やスポーツビジネスの専門家を育てるコースが設立されています。競合校が増えてきたと率直に感じます。その中で次の時代を生き抜くため、新たな改革が必要です。

テコ入れが必要というお話ですが、これからどのような方針で運営にあたりますか。

特効薬はないでしょうが、学生の質をより一層上げるためにも、受験生の数を増やしたい。競争率を高めて偏差値が上がるような好循環にどう持つていくかが課題になります。具体的には、入口

と出口をさらに強固にしていきたい。入口は、これまで各都道府県教育委員会と包括連携協定を結んできましたが、さらに一歩踏み込み、大阪体育大学の良さを高等学校に伝えるため、学長自ら高校訪問をしたいと考えています。

それと並行して、教員の知恵と経験をお借りして、受験生にとってより魅力のあるカリキュラムになるよう改革を進めていきたい。今後、コロナ禍の中で社会の様相が変わり、ニューノーマルの時代を迎えます。その中の大学経営は従来と少し違ったビジネスモデルが必要になると感じます。コロナ禍を機に人々の価値観が変わり、健康や衛生、そしてクオリティ・オブ・ライフなどがより重要になってきました。大阪体育大学には、トップスポーツからレクリエーションまで、そして幼児から高齢者まで、それらに対応できる知識と経験がすべて備わっています。大阪体育大学は「地域を幸せにする大学」あるいは「人々を幸せにする大学」であると考えています。「幸福」が大学経営のキーワードになるのではないのでしょうか。

「地域を幸せにする」とは新鮮な言葉です。今後、大阪体育大学のキャッチフレーズになっていくのでしょうか。

これまで、大阪体育大学のイメージは「極める」とか「強い」とかそういう言葉で表されましたね。ところが、コロナ禍を経験した今、「強い」だけではやっていけません。繰り返しになりますが、大阪体育大学は指導においてもトップレベルのスポーツからレクリエーションまで広くカバーし、幼児や子ども、そして成年から高齢者までを対象にした研究や教育が幅広く行われています。その強みをどう研究力の強化と学生募集にリンクさせていくかがカギになります。大阪体育大学は、社会を幸せにする術(すべ)やツールを豊富に備えた大学なのです。



原田学長は大阪体育大学で長年、専任講師、助教授、教授を務められました。大学の中に感じて感じた大阪体育大学の印象は何ですか。

大阪体育大学に所属した1988年から2005年の17年間で、鍛えられ、勉強させていただき、多くの学生を育てるなど、自身のキャリア形成においても最も重要な時期でした。今も感謝の言葉しかありません。当時は日本の社会で18歳人口がまだ増え続ける時期だったこともあり、教員、職員、職員の努力で本学のブランド力が一気に高まった時代だと思っています。17年間でゼミの卒業生は250人を超えましたが、中には大学の先生になった人もいれば社長をやっている人もいて、みなさん社会で活躍している印象です。

クラブ活動ではアメリカンフットボール部の部長を長い間務めて、当時の部員とは今もフェイスブックでつながるなど、ネットワークを維持しています。大体大の強みは、そういった先輩、後輩、そしてゼミの先生とのつながりのような、スポーツを通してのネットワークだと思います。

ただ、私が辞めた後しばらくしてから、受験生が減少傾向になりました。今年はコロナ禍の影響も受けました。ここからが勝負だと思っています。

その後、2005年から15年間、早稲田大学で研究を続けられました。外から見た大阪体育大学の印象は。

西日本の体育・スポーツ系大学で、博士後期課程まで備えているのは大阪体育大学だけで、他大学にはない大学院という強みがあります。多くの先生が研究発表をし、業績を積み上げられるなど、大学の研究力はかなり充実してきました。大阪体育大学が得意とする実践的・実学的な教育に加え、研究力をさらに強化していくために、前に打って出たいと考えています。

原田学長はスポーツマネジメントの第一人者で、著書も多く、各省庁の委員会や競技団体の数多くの役職を務められています。その点を大学運営にどう生かされますか。

私は1997年に、すでに退職された増原光彦名誉教授と協力し、生涯スポーツ学科を設置し、スポーツマネジメントコースを作りました。その時は全国でも2例目で、先駆的な試みでした。それが今の健康・スポーツマネジメント学科につながっています。当時はまだスポーツマネジメントという言葉には市民権がなく、「体育の学生が何をやるんだ」とか、「芝生の管理？ 農学部の仕事だろう」と半分冗談のような会話も飛び交いました。スポーツマネジメントはその後、ようやく定着し、日本スポーツマネジメント学会を創設して今も会長をしています。

マネジメントの基本は、ビジョンを作り、ビジョンにあった戦略を立て、具体的な戦術に落とし込む過程で、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルをどう回すかです。そのため、時代の動きを反映したビジョンを作ることがまず重要です。大阪体育大学は、今年の浪商学園100周年に向けてのビジョンを作成中ですが、これについては、すでに「大体大ビジョン2024」と整合性を保ちつつ一つのビジョンにまとめあげたいと考えています。

大阪体育大学は全学生の7割以上がクラブ活動に参加しています。スポーツ選手の育成・強化についてのお考えは。

2019年に大学スポーツ協会(ユニバス)が発足し、その前年には大阪体育大学にスポーツ局が創設され、クラブ活動にガバナンスが効く状況になってきました。クラブ活動の強化は大阪体育大学にとって重要なテーマです。女子ハンドボールやサッカーなどは素晴らしい成果を挙げていま

す。指導者の先生方が各クラブをより一層良い方向に導いてくれることを期待しています。

浪商学園は今年、創立100周年を迎えます。さらなる発展に向けての決意を。

創立100周年はさらなる発展に向けての千載一遇のチャンスです。関東において実感しましたが、「浪商」の名は全国にとどろいています。泉州、関西、日本の三つの段階でどう学園のブランドを高めるプロモーションを仕掛けていくか。「浪商100年」の年に学長をすることになり、決意を新たにするとともに、少子高齢化やコロナ禍の逆風の中で、大阪体育大学がさらに成長していくためにできることは100%やりたいと考えています。

学長の仕事は一人でするものではなく、チームの力が重要です。教職員の皆さんの協力を得ながら、創立100周年を迎えた学園、大学をさらに大きくしていきたいと思っています。



はらだ・むねひこ 1954年生まれ、大阪府出身。1977年京都教育大学教育学部を卒業し、79年、筑波大学大学院体育研究科修了、84年、米国ペンシルバニア州立大学健康・体育・レクリエーション学部博士課程修了。88年から大阪体育大学で専任講師、90年から助教授、95年から教授。05年から今年3月まで早稲田大学スポーツ科学学術院教授。また、2013年から14年まで経済産業省スポーツ産業活性化研究会委員長を務め、現在はスポーツ庁アーバンスポーツ研究会座長など。スポーツ関係では、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ) 参与、日本バレーボール協会理事などを務める。趣味はテニス。

世の「不」を消したい  
不安、不満、不便、不自由を  
安心、満足、便利、自由に



川村義肢㈱代表取締役

## 川村 慶さん

川村慶 (かわむら・けい)  
1969年4月28日生まれ、大阪市出身、大阪市在住。大阪体育大学体育学部卒、24期。一般社団法人日本車椅子シーティング協会初代代表理事、現副代表理事。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会科学委員。大阪府倫理法人会副幹事長。家族は妻と2男、1女。

高校、大学とアメリカンフットボールに打ち込んだ体は183<sup>センチ</sup>、120<sup>キログラム</sup>。遠目でも存在感を放つのは、義肢器具メーカー「川村義肢」(本社・大阪府大東市)の3代目社長、川村慶さんだ。1946年に祖父が創業し、今年(2021年)末で創業75周年。戦争で手足を失った傷病兵向けの義足、義手の製造から始まった川村義肢は、時代とともに、車椅子、補聴器、住宅改修、リハビリ治療器など生活全般へと仕事の領域を拡大。川村さんの代になってからは、身体障害者にとどまらず、運動による足腰のダメージを和らげるサポーターやインソールなど健常者の悩みにも対応する商品販売に乗り出した。

「あきらめない」を買ってもらおう。

川村さんは自身の仕事をこう評する。麻痺のある人が装具を付けて歩けるようになる。膝の痛みをがまんしていた人がサポーターをはめて楽になる。耳が遠くなり会話から疎外されていた人が補聴器を付けて人の輪の中に戻っていく。「あきらめなくて良かった」という笑顔が川村エンジンを動かす燃料だ。

関西大倉高校からアメフト推薦で大阪体育大学に進学。2年生の時に大阪府熊取町に移転した。茨木キャンパスでアメフト部は練習場がなく、淀川の河川敷が「シマ」だった。熊取キャンパスでアメフト部は多目的グラウンドが使用できるようになり、「練習場ができた」と喜んだ。しかし、多目的グラウンドは土の地面なので、試合と同じ環境を求めるとどうしても芝の上で練習したくなる。そこで、ラグビー部、サッカー部、陸上競技部など芝の練習場を持つクラブに頼んで、イレギュラーな形で使わせてもらうことにした。「大変そうだな、使っていいよ」と言わせる交渉術は、その後の社長業で多に役立った。

2000年、亡くなった2代目の父親の跡を継ぎ、31歳で社長に就任した。早々に襲ってきた大波は、「介護保険制度スタート」。それまでは老人福祉法に基づき、介護が必要な高齢者の車椅子やベッドなどは国が費用負担していたが、介護保険制度では「購入」から「レンタル」になった。1台15万円の売り上げになった車椅子が、介護保険制度では月5000円のレンタル料しか入って来なくなり、会社のキャッシュフローは大きく狂った。「人件費のカットに踏み込み、退職勧奨もしたし、就職内定者を断った。社員を守れない悔しさと会社が潰れるのではないかという不安で、布団の中でも体が震えて眠れなかった」と振り返る。

銀行融資に目途がたち倒産が回避できた後、「俺は父親とは違う。会社経営に素人の頼りなく情けない社長だ」と開き直った。社員には「指示待ち」ではなく自身で判断するよう求め、製品開発も社員の自由な発想を認めた。これを川村さんは「放牧経営」と称するが、放たれている社員ら一人ひとりが



# 大島鎌吉スポーツ賞

学生のスポーツ指導に顕著な功績のあった指導者に贈られる大島鎌吉スポーツ賞の授与式が2021年2月19日、行われた。受賞したのは陸上競技部部長の栗山佳也・体育学部教授とハンドボール部女子監督の楠本繁生・体育学部教授。

栗山部長は、陸上競技部のやり投げ、坂本達哉（大学院博士前期課程2年）を第104回日本陸上競技選手権で3位入賞、第89回日本学生陸上競技対校選手権で優勝に導いた。楠本監督は、第72回日本ハンドボール選手権でハンドボール部女子が2年連続2度目の準優勝を飾った功績が称えられた。

授与式で野田賢治理事長は「栗山先生は本年度（2020年度）で勇退される。着任以来38年間、大体大の歴史と共に歩んでこられたことを誇りに思う。楠本先生は新型コロナウイルス感染症の影響で、公式戦がことごとく中止になる難しい環境の中、見事に日本選手権で成果を残してくれた」と2人を労った。



（左から）西尾一実・専務理事、栗山佳也・陸上競技部長、野田賢治・理事長、楠本繁生・ハンドボール部女子監督、細川明雄・常務理事

## 学長特別表彰

クラブ活動で顕著な功績のあった学生を対象にした2020年度学長特別表彰が2021年2月15日に行われた。第72回日本ハンドボール選手権で準優勝したハンドボール部女子ら国内のトップレベルで今年度に顕著な成績を収めた3人と1団体が表彰された。

受賞したのは、ハンドボール部女子（第72回日本ハンドボール選手権準優勝）▽陸上・やり投げ=坂本達哉（第89回日本学生陸上競技対校選手権優勝）▽自転車BMX=増田優一（第37回全日本自転車競技選手権レース・エリート第3位）▽テコンドー・組手=谷口麻由香（第31回全日本テコンドー選手権優勝）。

表彰式で岩上安孝学長は「テコンドーやBMXなど本学にとって新しい競技で実績を残す学生も出て来た。これからも記録を塗り替えていくために一歩ずつステップアップをして精進してほしい」と称えた。



全員写真

経営マインドを持っているという。

もう一つ、30代半ばで取り組んだ大仕事が、車椅子の業界団体の統一だった。業界団体が二つあり関係が良好でなかった。「厚生労働省はどちらか片方と話をするともう片方の機嫌を損ねると危惧したのか、どちらとも意思疎通しない。その結果、業界は行政方針の見通しが立たなかった」と言う。

社長になったばかりの若造が業界の重鎮たちを説得するため、「親の七光り」を利用することにした。高度経済成長時は工場の労災で手足を失う傷ましい事故が多かったが、労働環境が改

善されるにつれ義足、義手の利用者は減少。2代目の川村一郎氏は、車椅子や住宅改修など高齢者のニーズをとらえて事業を拡大した業界のキーパーソンだった。「業界団体が一つにまとまるのは父の遺志」。こう訴えて回ると、「一郎さんの息子に言われたんじゃない」と徐々に心を開いてくれる人が増え、3年がかりで業界団体を統合することができた。「やっぱり分断して良くない。スポーツでも選手たちが割れていたらいい試合はできない。団結すれば、1+1が3や4になる」

会社経営の場面では、障害者雇用で

社員のまとまりが大きき成果を上げた。川村義肢で働く約590人の社員のうち、6%が何らかの障害を持つ。知的障害や発達障害のある社員を雇用した当初は、コミュニケーションが上手くいかず職場は混乱し、社員らのストレスは爆発寸前に。そこで、障害の特徴を知る勉強会を開いて対応を考えた。ゆっくりと短い言葉で説明する、「お願いします」「ありがとう」と心配りの言葉をかける、やってはいけないことはその場ですぐ注意する、など具体的なルールを決めて社員全員で実行した。今、障害のある社員らは、特定の仕事を集中力や手先の器用さなど健常者を

超える能力を発揮し、職場では「休まれると困る」存在となっている。川村さんは職場をチームメンバーの役割が細分化されたアメフトに例える。「ボールを投げるだけの人、ボールを受けるだけの人、ボールに触らないで他のメンバーを支える人。それぞれが自分の役割を果たし、チームは一つになる」

職場だけでなく、家族、地域コミュニティ、サークル、学校など、世の中は様々なチームで成り立っている。川村義肢の義肢装具は、キラリと光る名脇役のようにそこに寄り添う。

## 就職状況

## コロナの影響を感じさせない実績！

## 企業だけでなく公務員合格も安定。

新型コロナウイルス影響下での就職活動となった令和2年度。公務員・企業ともに例年と異なる選考方法、スケジュールに戸惑いながらも、本学ではオンラインの面接対策や講座を実施して難局を乗り切った。ウィークポイントの筆記試験・論文対策は、早期から学習支援室と連携してオンラインで対策を講じた。

公務員現役合格者は令和3年3月1日現在、延べ80人。内訳は、国家公務員（刑務官・自衛官・法務教官・海上保安官）11人。地方公務員（警察官・消防官・行政職）69人。

昨年度の94人より減少したが、警察行政職にも安定して合格者を輩出。本年度の公務員試験の選考は延期や中断が相次いだ。が、集中力を途切らせず粘り強く取り組んだ結果となった。

恒例の全学イベントであるキャリアフェスタもオンラインで開催した。3年生向けには9月に開催し、業界大手の人事担当者によるLIVE配信の講演を含め、2日間で全22の企業・団体のメッセージ動画を配信した。1、2年生向けは2月に開催。2年生対象には各業界の内定者、合格者の4年生が後輩に熱く語る講演動画を配信。1年生は「将来について考えよう」をテーマに卒業生2人の特別講演を配信した。

マに卒業生2人の特別講演を配信した。

キャリア支援センターの特徴の一つ「学内セミナー」は、コロナ禍の中、本年度も多くの企業団体が昼休みにオンラインと対面のハイブリッド方式で説明会を実施した。例年、本学学生を採用している企業をはじめ、医療・食品・スポーツ業界等、幅広い業界から参加を得て、学生の進路選択に繋がった。

現段階（令和3年3月1日）では、企業等に就職する者は244人（企業、スポーツ関連、医療、福祉、自営業）。コロナ禍で各企業が採用を絞り込む中でも、体育会系学生に対する評価は維持されており、本学の学生に対する期待は一層高まっている。

キャリア支援センターは「学生自らがキャリアデザインを考え、自分の将来ビジョンを設計できるように支援する」を目的に掲げている。2年生はキャリアデザインI、3年生ではキャリアデザインIIにおいて、社会人としての基本やコミュニケーション能力（傾聴力）を身につけるとともに、社会の仕組みや業界・職種を研究。また、活躍中の卒業生のオンライン講演等を通して、明確な目標を持ち、達成に向けて行動する真に社会で貢献できる人材の育成を目指している。

【キャリア支援センター】

## 教員採用試験 現役合格者55人 前年度を上回る

大阪体育大学年度別教員採用試験（現役）合格者状況

卒業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
合格者数	22人	27人	52人	47人	55人

令和2年度実施（令和3年度採用）の公立学校教員採用試験の現役合格者は、23の自治体で延べ55人となった。前年度の現役合格者47人を上回った。

内訳は、大阪府16人、大阪市5人、堺市1人、京都府1人、京都市1人、神戸市1人、滋賀県1人、和歌山県2人、千葉県1人、東京都2人、神奈川県1人、横浜市2人、川崎市1人、岐阜県1人、鳥取県2人、島根県1人、岡山県2人、広島県・広島市1人、山口県2人、香川県1人、愛媛県4人、高知県4人、福岡県2人。

学校種別では、小学校（小中いきいき連携を含む）34人、中学校15人、特別支援学校6人。

本年度の教員採用試験は、コロナ禍において教員採用試験の実施方法や試験内容の変更が多くの自治体でなされた。また、緊急事態宣言により大学内に入構禁止となった期間中は、リモートで面接練習などを重ねて試験対策に取り組んだ。

「教員」という夢を持ち大阪体育大に入学した学生が、近年の教員採用の厳しさや仕事内容の厳しさを知って断念するケースが多く見られる。教員支援センターは、学生が夢をあきらめず教員採用試験に合格して教職のスタートラインに立てるように、教員採用試験に向けての意識を高めるために、教育委員会の採用担当者による教員採用説明会、教員採用受験対策講座、教員採用模試、エントリーシート作成講座などを実施。また、面接練習、模擬授業等の指導なども学生個々に応じてきめ細かく行っている。

残念ながら不合格になり、講師として働くのを希望する学生のために、講師登録説明会や個人相談も行っており、次年度、1人でも多くが講師（常勤講師・非常勤講師）として勤務できるように後押ししている。また、「卒業後も面倒をみる大体大」として、講師で頑張っている卒業生に向けて、同窓会館（アネックス）を利用し、教員採用試験の集中講座や面接練習などを実施。参加者は年々増えており、「合格」の連絡が数多く入っている。

教員を目指す学生にとって、教員採用試験合格はゴールではなくスタート。教育現場は常に変遷しているうえ、学校現場では新人教員も即戦力として役割を担っていかなくてはならない。真摯な気持ちで「学び続ける教員」でなければならぬことを繰り返し指導し、送り出している。【教員支援センター】



## 令和3年度入試

### 総志願者2866人

#### 学校推薦型は大幅増 一般選抜は大幅減

新型コロナウイルス禍で令和2年度は高校生のスポーツ大会が軒並み中止となり、出願資格や選考方法で競技実績を必要とする入試に大きな影響があった。本年度に限り特例措置としてプロセス評価を導入するなど受験生の受験機会確保に配慮した入試となった。

体育学部は前年度の12%減の2161人、教育学部は40%減の705人、合計2866人が志願した。合格者は体育学部1084人、教育学部346人で合計1430人。

教育学部は前年度までは教育学科の小学校教育コースと保健体育教育コース（中学・高校）別募集だったところを、本年度から学科募集とし、2年生への進級時にコース選択する方式に変更した。

体育・教育両学部の総合型選抜は、前年度より12%減の309人、特別総合型選抜は21%増の169人が志願した。

学校推薦型選抜は、受験型の多様

化と選考方法を大きく変更。教養テストが学科試験（国語・英語）に変わり、学科試験と調査書のみで判定する教科型が新設されるなど学力重視の入試制度となった。一方で、体育学部は競技力を重視する競技実績評価型の新設など体育学部ならではの変更を行った。

体育学部は一部の型を除き専願制から併願制としたことで、前年度より84%増の904人、教育学部も17%増の309人、合計1213人が志願した。

一般選抜は、体育学部は前年度46%減の837人、教育学部は前年度60%

減の334人が志願。大幅な減少は、コロナ禍での入試に先行きの不安を感じた受験生が、総合型選抜や学校推薦型選抜など年内入試にシフトしたためと思われる。

次年度入試は新たに大学入学共通テストの参加を予定しており、新しい層の学生の開拓や、全国の受験対象者にアピールする。大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目の成績を対象にすることで広い視野で受験者の適性評価が行えると期待できる。

【入試部】

### <体育学部>

入試制度	学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
総合型選抜	スポーツ教育学科	30	151	151	54
	健康・スポーツマネジメント	20	96	96	39
	計	50	247	247	93
スポーツ特別総合型選抜	スポーツ教育学科	97	120	120	120
	健康・スポーツマネジメント	23	48	48	48
	計	120	168	168	168
DASHアスリート特別総合型選抜	スポーツ教育学科	3	1	1	1
	健康・スポーツマネジメント	2	0	0	0
	計	5	1	1	1
学校推薦型選抜 ※内部、指定校推薦型選抜含む	スポーツ教育学科	105	515	510	223
	健康・スポーツマネジメント	80	389	383	187
	計	185	904	893	410
一般選抜A日程	スポーツ教育学科	65	325	320	211
	健康・スポーツマネジメント	60	264	264	183
	計	125	589	584	394
一般選抜B日程	スポーツ教育学科	20	140	53	14
	健康・スポーツマネジメント	15	108	35	4
	計	35	248	88	18
外国人選抜	スポーツ教育学科	若干名	0	0	0
	健康・スポーツマネジメント	若干名	4	4	0
	計	若干名	4	4	0
合計	スポーツ教育学科	320	1252	1155	623
	健康・スポーツマネジメント	200	909	830	461
	計	520	2161	1985	1084

### <教育学部>

入試制度	学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
総合型選抜	教育	20	62	62	30
学校推薦型選抜 ※内部、指定校推薦型選抜含む	教育	50	309	306	172
一般選抜A日程	教育	42	228	226	125
一般選抜B日程	教育	7	90	36	15
一般選抜後期	教育	6	16	14	4
合計	教育	125	705	644	346

## ハンドボール部副将 堀田陽大

### KCAAスポーツ奨励賞受賞



プレー中の堀田陽大

一般社団法人「大学スポーツコンソーシアムKANSAI」（KCAA）の2020年度大学スポーツ奨励賞（16人）に、大阪体育大学からはハンドボール部男子、堀田陽大（体育4年。2021年3月卒業）が選ばれた。KCAAスポーツ奨励賞は大学のスポーツ活動のモデルとなる個人の実績を顕彰する。堀田は大体大ハンドボール部男子の副将、ゴールキーパーとして活躍するだけでなく、コロナ禍の2020年度は自身のユーチューブでハンドボールの試合を配信し、試合観戦できない人々が視聴できるチャンスを作った。

堀田は卒業後、大同特殊鋼（愛知県）に加入。日本リーグでのプレーとともに、国際大会に日本代表として出場することが期待されている。この度の受賞について「コロナ禍で多くの学生がスポーツできない中、自分にできることはないかと考えてユーチューブで発信してきた。このような名誉ある賞に選ばれたことに感謝します」と喜び、「これからも人のためになることを大いに発信していきたい。実業団でハンドボールを続けるので、ユーチューブともども応援していただけたらうれしいです」と話している。

栗山佳也・  
体育学部教授

# 陸上競技の選手育成および競技力向上のあり方

—— 38年間の指導実績から ——



## 栗山佳也 (くりやま・よしなり)

1955年7月16日生。  
1978年3月、筑波大学卒。日本陸上競技連盟強化委員、日本学生陸上競技連合常任理事(強化委員長)などを歴任。第29回、第30回、第31回ユニバーシアードの陸上競技チームリーダー。2020年、秩父宮賞受賞。

大阪体育大学の陸上競技部投擲種目を全国トップレベルに育て上げた栗山佳也・体育学部教授(陸上競技部長)が2021年3月末、38年間務めた大学を退官した。勇退を控えた2021年2月15日、大体大スポーツ局主催(大阪体育学会共催)の指導者セミナーで講演。新型コロナウイルス対策のためオンラインでのライブ配信となった。講演は主に投擲への熱い思いとともに指導にあたった日々を振り返る内容で、他大学からもスポーツ系クラブ活動の指導にあたる教員らが参加した。

## 栗山佳也教授講演

1982年から大阪体育大学に勤務することになった。同時に陸上競技部のコーチとして指導にあたってきた。38年間はあっという間に過ぎ去った。

最近の20年間で私の指導方法がある程度、確立されて、その結果、選手がインカレ入賞や海外試合の日本代表になることができるようになったのかと思う。どのような指導方法があったのか、実践してきたことをお伝えしたい。

## ■投擲種目への取り組み

(陸上競技部では)主に男女の投擲選手を指導してきた。私自身も中学、高校、大学、社会人と十数年間、投擲の現役選手で、ピークは26歳、27歳あたり。ある程度、はじめをつけれられる結果が出て、32歳で現役を引退した。

指導者としては大体大に着任して十数年は、どうしたら強くなるかと試行錯誤の日々。1995年にやり投げの強化合宿をフィンランドで行ったのが一つの転機だった。フィンランドは昔からやり投げ王国と言われ、どのような強化の秘密があるのかと興味津々。当時はインターネットもなく、YouTubeなんてない時代、海外の情報は陸上専門雑誌の特集記事ぐらいだった。

やり投げ王国での遠征合宿で分かった強さの理由は、トレーニングは基本に忠実▽肩や胸の柔軟性で全身をムチのように使う▽圧倒的な筋力の差。握力テストで軽々と117kgの目盛りを出すのに驚いた。当時、日本選手はせいぜい90kgがいいところだった。

この遠征合宿を契機に日本国内では普及、強化をポイントに広めていった。普及、強化をポイントに広めていった。「これやったら本当に強くなるの?」という疑問に対し、データ、写真、動画を提供して薦めた。この成果は2000年ごろから国内の大会におけるベスト8の記録が70歳を超えるようになって表れた。

投擲種目は、走る、跳ぶにプラスして投擲器具を持って投げるといった特徴がある。時間をかけて運動メカニズムを理解していく競技だ。僅か0.25秒ぐらいの短時間でマックスの力を投擲物に加えたいといけない。投擲種目に有利な身体的条件は、スピードがある▽ジャンプ力がある▽筋力がある▽身長が高い▽巧緻性(器用さ)がある▽平衡感覚が優れている▽柔軟性がある。精神的なところでは、コッソリ取り組む根気強さ、熱い研究心、豊かな発想力が求められる。これらはトップレベルの選手に共通しており、私の指導に対しても「それならこうしてはど



うか」「こんなことに気付いた」などと打ち返しがある。

### ■学生指導の考え方

体力と技術だけではなく、心の問題が非常に大事。心、技、体と昔から言われているが、心が全体をコントロールする。ある目標を立て、その意欲をどれだけ高く持てるか、モチベーションが持続できるか。意欲・モチベーションが低い時にトレーニングやアドバイスを与えても身に入るものではない。これはあらゆる種目でそうだと思う。

学生たちには、単に強くなる、結果を出すということだけではなく、あらゆるスポーツの活動を通じて人間性を高めることを学んでもらいたい。将来、陸上競技を通じて「勉強させてもらったな」と実感できれば最高だ。新生にまず取り組ませたのは、①気持ちよく安全にトレーニングできる環境整備。投擲器具類の手入れや管理も重要②規則正しい生活。睡眠時間、食事、授業、学生として当たり前のことにしっかり取り組み、自分のペースをつかむ③目標設定。どんな競技者を目指すのか現実味のある目標を立て、今の自分を客観的に判断する。

根本的なところでは、「やらせる指導」ではなく「考えさせる指導」を心掛けていた。入学して来る学生を見ると、高校時代に指導され過ぎていて、トレーニングの意味を考えず、指示待ちで過ごしてしまう。これでは積極的トレーニングにならず成果が出ない。投擲種目の特徴を理解して合理的

練習をしつかり考え、優先順位をつけて計画を組んでいかないといけない。選手として年数を重ねていくと、練習は量から質への転換が必要になる。

一生懸命練習していても、伸び悩みが必ず出現する。その時は、①基本、基礎に戻る②忘れていたことを一からやり直す③あきらめず辛坊強く継続する。1年間、苦しんで、翌年に成果を出した選手もいる。(指導者としては)伸び悩む選手には励ましも必要だし、気分転換させてやるのも大事だ。

新入生には「高校で出した自己記録を更新して初めて大学でのスタートになる」と言っている。大学に入って環境、指導者が変わり、記録はなかなか更新しづらいのが現状。生活パターン、練習方法が確立されるのは1年以上かかる。3年間もがき続ける選手もいる。高校での成功体験に浸り続けず、今までの思考やトレーニングに変化、刺激を加えないといけない。選手自身が経験しないと分からないことが多く、とりあえずやってみさせるといって試行錯誤の繰り返しだ。今までの技術や考え方を消去し新しいものを上書きするのは一筋縄ではいかない。新しいものを獲得するのは相当の反復と時間が必要となる。

選手には分かりやすい説明、客観的で具体的データを示して伝える工夫をした。試合の現場では、こうしろ、ああしろと言いつ過ぎないようにした。試合ではコーチからの指示が多くなり過ぎると、選手は情報過多で混乱を起こすだけ。その時の状況を見て「体の

軸を起こせ」とか「やりが右にずれているから真つ直ぐに」とか簡単なことしか言わなかった。

「教える」よりも「気付かせる」ことにこだわった。一つの技術の組み立てから完成までのプロセスを、選手本人が理解するのが大事だ。私が学生時代に先生から言われた「原則論」は、「いきなり速く投げてもだめ。いきなり強く投げてもだめ。ゆっくりからだんだん速く、弱くから徐々に強く、近くか

## 指導者に向けて栗山教授のメッセージ

コーチは選手以上に辛抱が必要▽コーチは「良き理解者」であること▽コーチは選手の成功を褒め、自分の手柄にしない▽身体が動く限り投げの形を自分自身で示すことが理想で、終生こうあり続けたい。

ら少しづつ遠く。段階を踏んで技術を理解し、動きを学んでいくということだ。

大学で指導するにあたり、私は4年間で完成品を求めることはしなかった。学生の人生は卒業してからの本番。社会人になった時に何ができるかが重要であって、大学の競技生活は人生の助走でありイントロダクションだと思っている。



セミナー終了後、陸上競技部のメンバーで記念撮影。(左から)坂本達哉(大学院2年)、貴嶋孝太・体育学部准教授、栗山教授、中西琢真・体育学部助教

# 教師の働き方改革に伴う 休日「部活動」の地域移管 平日の持続可能な指導体制に向けて



## 体育系大学の学生に参加の期待大

大阪体育大学の2020年度のスポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」シンポジウムが2021年2月8日、本学で開催された。テーマは「大阪体育大学が取り組む運動部活動改革…学生指導者育成・派遣の試み」。新型コロナウイルス感染症防止のためオンライン開催とし、シンポジウムの発言者も大体大教員以外はリモート出演とした。

中学・高校の運動系クラブ活動は、指導にあたる教員の負担を解消し、よりよいクラブ活動としていくのが課題となっている。大体大は2019年度からスポーツ庁委託事業として運動部活動改革に取り組んでおり、2019年度は実態調査と制度設計、2020年度は学生指導者の派遣、指導者養成システムの設計を行うとともにリモートによる支援策を検討した。2021年度は指導者の養成と派遣のシステムをスタートさせる計画。

開会のあいさつで淵本隆文・副学長は「我が国のスポーツ振興を支えてきた運動部活動は、近年、顧問教師の長時間労働、専門ではない教師が顧問となった場合の専門的指導の不足、最新の指導方法を学ぶ機会の不足などの課題が指摘されている。来年度の本学の取り組みを成功させるため、本日のシ



開会のあいさつをする  
淵本隆文・副学長

## 基調講演 運動部活動改革に対する体育・スポーツ系大学への期待

伊藤賢・スポーツ庁政策課学校体育室室長

シンポジウムでスポーツ庁の運動部活動改革の方向性、教育委員会や教育現場の課題を改めて共有して議論したい」と述べた。

### ◆スポーツ庁の考え方

部活動は、教科指導では実現できない人間形成の機会であるとともに、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動だ。一方で、勝利至上主義による過度な指導や、教師の休日勤務の大半を部活動指導が占めている状況にあるなど、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題と考えている。

令和2年9月1日に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を取りまとめ、令和5年度以降の休日の部活動を段階的に地域に移行するための具体的な改革方策をお示しした。その趣旨は、休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に部活動に携わることを希望しない教師は部活動に携わる必要がない環境を構築するとともに、部活動の指導を希望する教師には、引き続き指導していただけるよう兼業兼職の許可の仕組みを活用し、休日に指導を行うことができる環境の構築を目指すもの。スポーツ庁としては、休日の部活動の円滑な地域移行の実現に向けて、生徒への指導を行う地域人材の確保や費用負担の在り方の整理、運営団体等の確保が必要であると考えている。

加えて、少子化に伴い、単一の学校では特定の競技の運動部を設けることが難



しい地域などにおいては、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう、地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における合同部活動やICT活用による合理的で効率的・効果的な部活動を推進することも必要だ。

これらの課題を解決するため、まずは来年度（令和3年度）から全国各地に拠点校を設けて実践研究を行うこととしており、この取り組みを着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と、教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めていきたいと考えている。

#### ◆大学への期待

本改革については、いかに教師以外の方の協力を得ることができかが大切であり、アスリートとしての競技経験が豊富な大学生は、教師に代わる休日の部活動の指導者として大きな可能性を秘めている。また、生徒にとって世代の近い大学生から指導を受けることは、競技力の向上だけでなく、進路選択の参考にもなることにも、大学生にとっても今後のキャリアに繋がるなど、大学生が休日の部活動を指導することは大変意義深いと考えている。そのため、卒業後、教師になる人以外にも中学校や高校の部活動の指導に携わっていただきたいと考えており、来年度に実施する実践研究においても、ぜひご協力いただきたい。



伊藤賢・スポーツ庁政策課学校体育室室長

## 大阪体育大学の事業報告

「運動部活動改革プラン」事業 大阪体育大学研究プロジェクトチーム・リーダー

中尾豊喜・体育学部教授

## 大阪体育大学「学生指導者育成・派遣システム」の概要

2019年度と2020年度、2年にわたりスポーツ庁の運動部活動改革プラン事業を受託して実践しているが、その前に2016年、「コーチとしてのキャリア形成支援プログラム」を受託して取り組んだ。本事業の趣旨は、学生を学校現場に派遣（※「派遣」の用語は、教育委員会側では任用、本学の立場は学校教育の現場に紹介、あるいは現場とのマッチングをしていくイメージで用いる）することから、学生の指導力の資質向上プログラムを開発している。それを提供するため大学の体制を構築しようとしている。また、ウイズコロナ、ポストコロナの社会に対応するためオンライン教材の作成を始めた。持続可能な次の世代を展望した運動部活動の在り方を探りながら、学校教育の現場や教育委員会とも連携して学生の資質の向上を図ってきたい。

事業内容の概要は、例えば、大阪府の熊取町では昨年から剣道、バスケットボール等の外部指導者としての活動。大阪市、堺市、貝塚市などではハンドボール、ボート競技、サッカーなどの部活動指導員として活動を始めた。学内の担当部署（教職支援セン

ター、庶務部）を決め、体制を構築している。さらにセミナー等で学生に指導することを試している。

指導者の養成プログラムとしては、理論編として運動部活動指導者養成セミナーがあり、技術編としては動画を撮ってコーチングの方法を伝える仕組みづくりを用意している。

具体的には、コーチングの技術編は、バスケットボール、バレーボール、サッカー、剣道、陸上競技、水上競技の各クラブが今年取り組み、基本的な指導方法を動画で収録をした。理論編は、本学のカリキュラムにおける運動部活動に関連する授業科目を履修していることを基に、運動部活動指導者養成セミナーとして文部科学省の「運動部活動での指導のガイドライン」に示された「部活動指導員に対する研修内容（例）」の13項目に対応させた講義のほか、本学独自の研修項目に、スポーツ倫理、学校教育現場の理解、体罰・ハラスメント、裁判例からみた指導者の注意義務や活動中の事故、個人情報への扱い方など8項目を設定。受講後に10問の確認テストを行い、90点以上を認定する。理論編と技術編を受講した学生には修了証を発行する。その裏面に

履修した関連

授業科目名、セ

ミナーの項目

名、技術編の競

技種目名を記

載する。この修

了証をもって学

校現場や教育

委員会また地

域社会に対する

質の保証としたい。教育委員会が部活

動指導員を対象に「学校の設置者等

において実施する研修」の代替セミナー

としても活用いただけると考えている。

大学内に、教育委員会や学校教育の

現場からの照会の依頼、相談の受け付

け先を教職支援センターに設けた。教

職員協働で学生にガイダンスの機会を

設け、参加の有無を確認して登録、プ

ログラムの受講と進めていく。活動す

る学生の実態把握、学校現場の評価な

どを検証して次の年度につなげていく。

運動部活動の利点に重きを置き、養

成ー採用ー研修という教師教育の視点

と学生自身のキャリア形成の視点から、

教育の目的を認識して学校・地域の実

態を把握し、顧問や生徒を理解し、日々

のリフレクションを通してスポーツ技

術の指導者としての保証を図るところ

が体育・スポーツ・教育系本学の特徴。

言い換えれば、保健体育科の教師とし

てのインターンシップの環境でもある。

この環境は、当分の間、学生のみなら

ず、生徒・保護者、顧問教師・学校・

教育委員会、地域社会にとって重層的

な意義がある。



中尾豊喜教授

## 教育委員会と大学の連携による運動部活動改革の可能性

大阪府教育庁教育振興室保健体育課  
競技スポーツグループ

杉本嘉文・主任指導主事

大阪府では平成30年（2018年）

度から先生方の負担軽減のための部活動指導員配置事業を開始した。外部の人材を活用している事業は、外部指導者と部活動指導員の二つ。平成30年度から始めた部活動指導員は、学校職員と位置付けて部活動の顧問をそのまま外部の人にしていただく。外部指導者は以前から行っている事業で、生徒の競技力向上を目的にしており、顧問の先生を補助する立場。有償ボランティアの形で技術指導をしたり、トレーナーとして入ってもらう形で行っている。部活動指導員とは回数、時間数、単価も違う。大阪府ではこの二つを主に、部活動を支える外部人材の活用事業としている。

大阪府内の部活動指導員の配置は、平成30年度は府立学校に10校10部、令和元年（2019年）度は27校27部、令和2年（2020年）度は本格実施という形で33校49部。市町村については、平成30年度の4市町17人から、令和元年度の12市町62人、令和2年度の15市町88人と人数が増えている。

今後の課題

としては、まず  
財源確保。中学校は国の補助制度を活用しているが、高校は国の補助がなく  
予算を確保するために効果検証

を求められている。顧問の先生の生の声としては、技術指導できない部分があった。夏休みに休暇を取得しやすい環境が生まれた、など気持ち的な効果は十分ある。

もう一つの課題は人材確保。現在、部活動指導員の主な人材は、退職した教員や非常勤講師など教職経験者、外部指導者で学校に活用されていた人。人材確保を担保するため今年度から部活動指導員バンクを設立した。登録数は現在80人ほど。指導員希望者がバンクに応募し、学校で部活指導の人材がない状況があつてマッチングすれば任用されるシステムを取っている。

今後、部活動指導員が拡充されてより多くの人材が必要になってくると、指導員の質の向上も求められる。大学の力も借りながら連携してやるのも必



大阪府教育庁の杉本嘉文・主任指導主事

要と思っている。部活動が地域に移行する大きな変革の時代。多様化する部活動に対応する力が必要になる。

大阪府枚方市教育委員会学校教育部  
教育指導課

細川陽子・指導主事

大阪府枚方市では中学校19校に活動している部が303部あり、運動部は237部。生徒の約7割が運動部で活動している。延べ約150人の外部コーチに支援をいただいている。枚方市中学校部活動方針を平成31年2月に策定した。

部活動の休養日の設定は思ったより難しいかもしれない。シーズン中に大会が立て続けに開催されることはよくある。会場等の都合で日曜日に試合があると、当然、土曜日は練習する。試合に勝ちたいから練習し、試合に勝つとうれしくて、さらに練習に励む。勝てば勝つほど練習しなくてはならなくなる。次に勝つために、練習試合などを企画して強化に努めることになる。そして、生徒も顧問も保護者も休めなくなる。

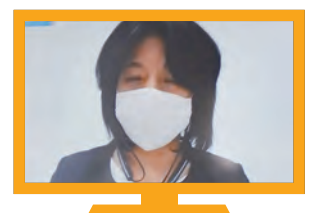
枚方市は教員全員が顧問。専門性のある教員ばかりではなく、また勤務校に専門性を生かせる部活動がない場合もある。経験したことのない部活動を受け持ち、ルールを知ることから始めることもある。合理的、効率的な練習以前の問題に直面することがよくある。この場合は顧問での指導が困難となる。

枚方市では  
教員の働き方  
改革を推進し  
ている。しか  
し、顧問がど  
うしても部活  
動しなくては  
ならない場面  
もある。学校

には部活動を楽しみにしている生徒がたくさんいる。教員なら「自分がちょっと無理をすれば」と頑張ってしまう。結果として教員は、個人の時間を削ることになる。

枚方市中学校部活動方針では適切な休養日や練習時間を設定するようにしている。生徒の発育、発達には休養が必要。また教員も良い指導を行うために心身を休めることが必要。適切な休養によつて生徒が自主的な練習に取り組みすることもできるし、自己を見つめ直したりすることもできる。遠回りのようだがとても大切なことだと考えている。また、練習時間の目安としては、平日は2時間程度、休日は3時間程度にとどめ、生徒も教員も自分の自由に使える時間を持つことも大切であると考えている。

指導が困難だと感じている場合、専門性がなくても取り組める方法として、  
①無理のない計画を立てる  
②上手いかわりか、勝ったか負けたかにとらわれない  
③地域の人の力を借りる制度を活用することも一つの手段。この3点を推奨している。①②については枚方市中学校部活動方針に示している。③に



大阪府枚方市教育委員会の細川陽子・指導主事



ついでには前述の通り。

これからの部活動として次の6点が必要と考えている。①関係機関との連携。今まで以上に中学校体育連盟、近隣市町村、その他、これまで連携したことのない機関とも連携を取っていく必要がある。②指導協力者への研修。学校教育としての部活動を理解してもらい必要が生まれる。③制度の検討。市独自の制度とともに、府単位、近畿単位の統一された制度が必要。④情報収集。本市にとって必要な情報は何か取捨選択する必要がある。⑤地域の理解と協力。学校近隣地域をはじめ市単位の地域の理解と協力が必要。⑥不測の事態があることを常に忘れてはならず、解決できるネットワークの構築をしなければならぬ。

部活動に携わる人々が負担を感じないで、多様なニーズに応じた活動をするように、新しいシステムに必要なことを一つずつ形にしていることが大切だ。

千葉県流山市教育委員会学校教育部指導課

柏木孝介・指導主事

流山市は人口約20万人。人口増加率が千葉県でトップ。平成17年につくばエクस्प्रेसが開通して急激に都市開発が進んで人口が急増している。令和2年度現在は、小学校16校、中学校9校。児童、生徒数も増加しており、新設校ラッシュと言われている。

本市では部活動支援事業として部活

動指導員を配

置するための取り組みを平成30年度にスタートした。教員の業務改善と部活動の活性化を目的としている。外部指導員



千葉県流山市教育委員会の  
柏木孝介・指導主事

を学校に配置するにあたっては、子供たちや学校に、この指導者に教えることも第一に考えた。部活動のみの指導となるので、朝や放課後だけ指導してもらえる社会人がいるのか。学校の中で「この部の指導者を強化したい」というニーズに沿う人材がいるのか。学校教育を理解して、総合的に人間形成をしていける人材がいるのが課題であった。さらに、子どもたちに教えたいという情熱がある人材が望ましいと考えた。平成30年当時、先駆けていた自治体の取り組みなどを研究して、行き着いた答えが業者との業務委託だった。

委託したのは「スポーツデータバンク株式会社」。約1500人の人材バンクがあり、人材が豊富。勤務管理も請け負ってもらうことができ、業者の責任において、すでに研修を済ませた指導者を学校に配置できるのが大きなメリットだった。1年かけて協議を重ね、令和元年6月、試行段階として市内中学校2校の陸上部、野球部、バレーボール部、卓球部などに外部指導員を各4人ずつ配置した。

令和元年度は1人あたり年間72時

間、36日の指導。非常に短い時間だったが、今年度（令和2年度）は年間100時間、50日の指導を行うことができている。生徒からは「専門的技術を教えてくれる」「分かりやすい」と好評。教員からは「指導員に任せている時間は事務仕事に専念できる」「指導方法について外部指導員に助言がもらえて自身がスキルアップした」との声を聞いている。

もっと指導者を増やし、指導時間を増やすには予算の関係でスムーズにいかない面もある。一部だけではなく、全ての学校に配置できてこそ教員の業務改善につながる。拡充を目指したいが予算上、難しいのは現状での課題だ。せっかく立ち上げたので、今後、様々な工夫を凝らして増やしていきたい。



閉会のあいさつで大体大の運動部活動改革プラン研究責任者である藤本淳也・体育学部教授は「大阪体育大学が運動部活動改革の議論において見据えているのは三つの未来。体育教員やスポーツ指導者を目指す学生の未来、生徒の指導に携わる指導者の未来、スポーツに親しみ打ち込んでいる生徒の未来。大阪体育大学はこの三つの未来創造に貢献するため、体育大学だからできることを引き続き議論し、構築し、推進していく。スポーツ庁、教育委員会、学校、他大学、皆様とともに大阪体育大学を歩ませてもらいたい」と述べシンポジウムを締めくくった。



閉会のあいさつをする  
藤本淳也・体育学部教授



オンライン配信の様様

大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成事業オンラインセミナー

## 大学の殻を破って地域へ

# スポーツで住民の健康と幸福に貢献

大阪体育大学の2020年度のスポーツ庁委託事業「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成事業」のオンラインセミナーが2021年2月24日、本学で開催された。体育系大

学の持つ教育、研究の成果やスポーツ施設は、健康増進やスポーツをテーマとした地域活性化に役立つ資源として注目されている。セミナーではスポーツ庁の「大学への期待」や大体大の取り組みなどが報告された。

### 基調講演①

## 大学のスポーツ資源を活用した地域振興



原口 大志  
スポーツ庁参事官  
(地域振興担当)

2011年にスポーツ基本法が制定され、2012年には5年計画のスポーツ基本計画が策定された。大学に蓄積された人材、スポーツ施設、スポーツ医学の研究成果等を、地域スポーツにおいて活用するため連携、協働の推進が謳われている。2015年にスポーツ庁が創設される。これが大学スポーツ施策での転換点だ。

2016年、大学スポーツの振興に関する検討会議が設置され、国家施策として大学スポーツに焦点を当てた議論が行われた。大学スポーツの競技面と併せ、地域振興についても議論された。この検討会議の取りまとめが、2017年に現在の第2期スポーツ基本計画に反映されており、大学スポーツによる地域振興について、大学が持つスポーツ資源を、人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用すると書かれている。同じ年、大学スポーツに

よる地域振興を含むスポーツ庁の委託モデル事業が開始された。毎年10前後の大学で実施している。

また、スポーツ庁では「地域スポーツコミッション」の設立・発展を支援している。地域において、自治体、観光協会、体育協会、地域スポーツクラブ、民間企業・団体などが一体となってスポーツによる地域振興に取り組むネットワークを「地域スポーツコミッション」と総称している。地域によって活動は様々で、住民向けの健康スポーツ教室の実施など地域内住民向けのサービスが中心のコミッションもあれば、スポーツツーリズム、スポーツ合宿など地域外から人を呼び込む事業を中心としているコミッションもある。第2期スポーツ基本計画では、来年度末までに全国170の地域でコミッションを設立することを目指しており、現在、159となっている。しかし、地元大学がコミッションのメンバーに名は連ねているものの、全学的な関与をしている事例は少ない。

2011年にスポーツ基本法の制定時から大学スポーツは人的、物的なスポーツ資源を持っていて潜在力があるとされている。担い手の面では学生アスリート、指導者、研究者、部活動、ゼミがあ

### 事業報告

り、コンテンツの面でも実技指導、スポーツ医学研究、知識、ノウハウがあり、場の面でも素晴らしいスポーツ施設を持っている。大学はスポーツ資源を豊富に持つ、地域振興の道具の宝庫である。しかし、全学的な取組としての「大学スポーツによる地域振興」はあまり実現できておらず、宝の持ち腐れになっているのではないか。

急速な少子化で大学は学生獲得の大競争時代にあり、自らの大学の存在、価値を学生、保護者、社会に積極的にアピールすることが必要である。公開講座のような受動的なアピール方法もあるが、能動的に社会に出てアピールすることも意味があり、「大学スポーツによる地域振興」はその能動的な方法の一つとして重要である。是非、大学という殻を破って大学スポーツを活用して全学的に地域との連携を進めていただきたい。

## 大阪体育大学の取り組み 大学スポーツ資源を 活用した地域活性化



富山 浩三  
大阪体育大学  
体育学部教授

大阪体育大学は既に地域向けの様々な事業を展開している。部活動の指導者を派遣、健康寿命の延伸や医療費削減に向けた熊取町との取り組み、子どもを対象としたスポーツクラブ「キッ



オンラインセミナーの様相



## 地域と大学による社会的・経済的価値の創出



原田宗彦  
早稲田大学スポーツ科学学術院教授  
(2021年4月から大阪体育大学学長)

大学による地域貢献に関しては、2005年の中央教育審議会答申で従来の研究・教育拠点、高度専門職業人養成などに加え、社会貢献が加わった。ここから大学の地域貢献として、産・学・官の連携等の施策が急展開する。2006年に教育基本法の改正があり、大学には、学術研究と人材育成に加え、成果を広く社会提供する第3の使命が付与された。

これからの大学の活動は、スポーツイベントなど単発的な交流型のものから、長期間、持続性のある定着した活動にしなければ、地域に大きな変革は起きないだろう。その一方、問題点としては、大学と地域のニーズのマッチング▽実利が伴わない包括連携協定▽地域と大学双方の不安▽大学と地域のコミュニケーション不足▽コーディネーターの不在と拠点形成化に向けた推進力の不足等がある。

地域貢献度の高い大学に共通した特徴は、事業推進の戦略性の有無にある。自分たちの資源量を理解した上で、地域貢献活動に乗り出していく必要がある。その結果、うまくいけば、大学の特色あるイメージ定着に寄与し、個別事業の成

果や評価が高まる中で、受験者の増加にもつながる。もうひとつは、仕組みの構築と導入施策の展開だ。情報発信窓口の一本化▽リーダーや専門性のある人材の育成▽各種広域連携網の構築などであり、拠点形成にどう導くかが今後の課題となる。

第2期地方創生交付金の「まち・ひと・しごと総合戦略」で、昨年初めて「スポーツ・健康まちづくり」というチャプターが加わった。これは、①スポーツの力を活用して各地域が持つ多様な社会課題を解決し、地域経済活性化に貢献し、②様々なスポーツ関連領域で活躍する優秀な人材を継続的に育成・輩出していくことを目的とするもので、スポーツリズムの推進やスポーツを通じて地域住民の健康増進、そして歩いて楽しい街への転換などが柱となる。

従来のUSR (University Social Responsibility) 型の社会貢献には限界がある。大学がコストセンターになっているため、学生数、教員数、研究分野等を超えた貢献はできない。今後はCSV (Creating Shared Value) 型の社会貢献を探る必要がある。USRについては、大学にある余裕の資金を活用し、地域貢献活動を行うとうまくいくと、地域から大学に、イメージの向上、学生の人間的向上、研究活動のフィールドの確保などのベネフィットが還元される。CSVは大学が地域と協力しながら、双方に価値を生むという考え方。そこには様々な社会的、経済的価値が生まれ、ウィンウィンの状況が生まれる。大学が本業としてやるのが地域にとってプラスになるの

が理想で、社会的、経済的価値が共創できれば、持続的な事業が可能になる。分かりやすい例は、大学に社会貢献学部があって、単位認定で地域活動に学生を積極的に関与させるといのがCSVである。

新型コロナウィルスの影響で活動が制限されたこの1年、スポーツ、アウトドア活動への関心が非常に高まった。体育・スポーツ系大学は時代の追い風を受けている。カレッジアイデンティティに言うところ、スポーツ・体育系大学は「幸福な社会を作る」のが基本的使命。ニエローマル時代のキーワードは、健康、スポーツ、ウェルビーイング、衛生、栄養、レクリエーション……。これらは体育・スポーツ系大学が持っている資産だ。

大学にとって地域貢献の最大のメリットは、学生の学びと成長。受験という入口戦略と就職という出口戦略の双方に好影響がある。(大阪体育大学の地元である)泉州地域は気候温暖で、スポーツや健康で地域を活性化しながら幸福な場所にするのは可能であるし、大阪体育大学が中核を担って様々な技術と知識を提供していくのが重要と考



オンラインセミナー終了後、記念撮影

ズボーシヤーズ」、子ども運動教室、泉州市との提携で子どもの体力向上プロジェクト、スポーツキャンプ、体力若返り講座などである。今回の泉州地域活性化プロジェクトをきっかけにこれらにより広域に展開を試みていくことが今後、取り組むべき一つの事業と考えている。そのことによって泉州地域のより多くの人がかわってもらえるようになればと思う。

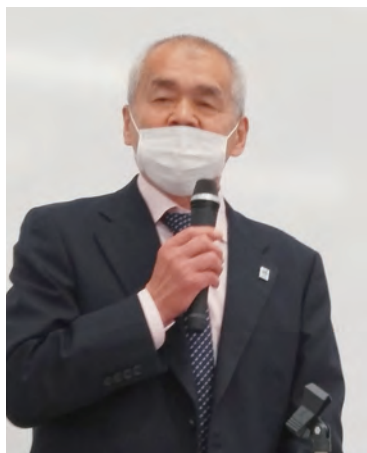
次に、プロモーションとして、本学の先生方の専門性を活かして、泉州地域のスポーツ資源とつなげるための「アクトイブ泉州プロジェクト」というプランを立てている。子ども、女性、年長者、障がい者がスポーツを楽しむ、ファミリーで楽しむ、アウトドアを楽しむ、武道を楽しむ、などといった切り口でスポーツの楽しみ方を本学の教員が専門的な視点から紹介するようなホームページを用意したい。例えば「長距離を楽しむ」という入口をクリックすると、本学の長距離コーチの教員が専門的視点で楽しみ方を話す動画があり、さらにそこからクリックすると泉州地域のお勧めジョギングコースが地図上で紹介される、というイメージで考えている。

本学は泉州地域の9市4町の教育委員会のもと包括連携協定を結んでいるので、それを生かしてネットワークを作って施策を進めていきたい。外部資金の獲得は難しいところだが、自治体の補助金、クラウドファンディング、協賛金、寄付金もうまく活用する努力を進めていきたい。

## 岩上安孝学長最終講話

# 思いもよらぬ縁で学長に

### 今の心境は「裏を見せ 表を見せて 散るモミジ」



岩上安孝学長

2014年4月から7年にわたり大阪体育大学の学長を務めた岩上安孝学長が2021年3月18日、年度末の勇退を前に最終講話を行った。岩上学長は群馬県高崎市出身。東京教育大学（現筑波大学）を卒業後、群馬県立高校の保健体育教諭から文部省（現文部科学省）職員となり、和歌山県教育委員会保健体育課長、文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課長、国立スポーツ科学センター（JISS）センター長などを歴任。外部人材を求めていた大体大の招へいで学長に就任した。

## スポーツ局を大学の起爆剤に

群馬県の男子校から志を持って東京の大学に進学したが、当時は学園紛争の真っただ中。一般教養の校舎はバリエードで封鎖されていた。陸上部に入ってから、最初は20数名の同期生がいたが、学園紛争に熱中した者もいたし、卒業する時はわずか8人だった。

卒業後は人生の目標が定まらない状態で、大学の教務補佐をやりながら民間の仕事もしたり、都内の私立高校に勤めたりした。30歳の手前で群馬県の高校に採用され、草津温泉に近い山中の高校に赴任。交通網が悪く生徒は早く帰ってしまうので、だいたい夜は飲み屋に繰り出してた（笑）。30歳過ぎに県教委で鍛え直されることになり、群馬国体の仕事をして無罪放免かと思ったら、今度は東京・虎ノ門（文部省）から「上京して来い」と。国会対応もあって仕事はきつかったが、視野を広げて物事を見るようになった。競技大会の後援の仕事は競技団体を知るのに役立つし、大臣のあいさつ文を作る仕事ではいろいろな資料を読み込むので、様々な事案の経緯や歴史を勉強できた。ただし、原稿はいつも上司からスタスタにされていたが。

1989年の消費税の導入では、娯楽施設の利用税が撤廃されたが、ゴルフ税だけ残ることに。生涯スポーツ課長の時はその戦いだった。その後は、スポーツ振興基金の立ち上げ。国から

250億円、民間の浄財を得て300億円弱ぐらいで動き出した。何度も廃案に追い込まれたotto（スポーツ振興くじ）の法律作りにも一部かかわった。要するに、大蔵省（現財務省）から出て来る金のパイは決まっているので新たな財源作りだ。教育を司る省が何でこんなものをやるんだという議論から始まって、すったもんだがあった。

最後に大体大でお世話になるとは思いもしなかった。大学勤務の経験は初めて、しかも学長。「学びの長」なんてとても無理で、「楽しい長」で楽長ならいいなという素人の思いでやらせていただいた。論語は「己を行うに恥あり」という論しをしている。全力を傾注し、その結果にいつさいの言い訳をせず責任を取るのが真のリーダーという意味だ。最も私に欠けているものと自覚をしつつ、皆さんに支えられてここまで来ることができた。在任中は、大学創立50周年に立ち会い、責任の重さを感じた。健康福祉学部の廃止、教育学部の立ち上げもあった。

これからは、（2018年4月に開局した）スポーツ局でもっと勝負していかなきやいけないと思っている。大学の骨組みも50年経ち、モデルチェンジを図らないと前に進めない印象を持っていた。旧態依然とした思考サイクルを捨て、未来に向けたプラットフォームを大学としてどう作り上げるのかというところにまとめていくことが必要だ。スポーツ局をそれぐらいに位置づけ、大学発展の起爆剤にしていくべき

だ。高度な専門家集団である大学の弱点は、まとめ役がないこと。専門家の意見をどうまとめ、いい流れを作っていくかが大事だと思う。

4月に新入生が入学する。どう咲くか分からないこの蕾が、皆さんの力で卒業する時には個性豊かな大きな花が開いている、そういう大学として進んでいただければうれしい。では、ありがとう、ほな、サイナラ（笑）。



最終講話の様子





## コラム ボーシヤ

名誉教授 和田隆夫

### センスは知識からはじまる

「センス」という言葉はよく使われる。「イチローのバッティングセンスはすごい」と言ったり、「ぼくはセンスがないなあ」とつぶやいたり。でもその意味は本当のところよく分からない。

本来、senseは五感のことで、そこから感覚や感性と訳されるけれど、一般的には「センス」とカタカナで表記される。

大学生の頃、和弓に夢中になった時期がある。和弓では一連の所作を型どおりできるまでくり返し練習して、心身を鍛錬する。その時、武道の「センス」は何かをよく考えていた。

当時の流行語に「ナンセンス」があった。口調は「ナンセンス！」と伸ばした。この言葉を浴びると反対意見は瞬時に無価値となる。そうした時代に高橋康也は『ノンセンス大全』(晶文社)でナンセンス(無意味)ではなく、センスをノン(否定)する「ノンセンス」を創造的変革のために提案していた。

彼によれば、「センス」は「人間の存在のしかたのほとんど全貌」を含んでいる。それを高めるためには、五感を働かせて外界を知覚し、それでもって知的・道徳的観念を育て、同時に、「肉体化された(勤)」を身につけることであるとした。つまり人は、センスを持つことで正気と分別を維持できる。それではまるで秩序そのものだ。それで「ノンセンス」となる。肉体化されると「勤」という形でアウトプットされる。勤が働く瞬間である。

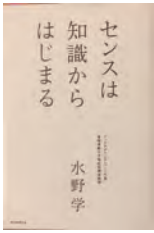
同じ頃に読んだ『勤の研究』(講談社学術文庫)で黒田亮は、禅の悟りや剣法の極意、名人芸などでよく言われる「いわゆるいいがたし」ものを「勤」という概念で捉え、体系づけた。そうするとセンスは勤であり、「いわゆるいいがたし」ものといえる。これ以上は分からないまま時間は過ぎ、2014年に水野学の『センスは知識からはじまる』(朝日新聞出版)に出会った。

彼によれば、センス(→勤→いわゆるいいがたしもの)とは数値化できない事象を最適化する能力のことである。この能力は、予測する能力と仕事(あるいは企画)のベクトルを決定する能力を併せ持つ。

彼は、この能力を使って最適化する時、前提として、事物の「普通」や「真ん中」を知ることが肝要であると喝破した。まさに高橋康也のセンスと同じである。この「普通」や「真ん中」を知るには、まとまりのない雑多な知識の集積が必要となる。そこで「センスは知識からはじまる」ことになり、勤も知識からはじまる。紙幅はここで尽きた。センスの獲得方法についてはまたの機会に。

彼によれば、センス(→勤→いわゆるいいがたしもの)とは数値化できない事象を最適化する能力のことである。この能力は、予測する能力と仕事(あるいは企画)のベクトルを決定する能力を併せ持つ。

彼は、この能力を使って最適化する時、前提として、事物の「普通」や「真ん中」を知ることが肝要であると喝破した。まさに高橋康也のセンスと同じである。この「普通」や「真ん中」を知るには、まとまりのない雑多な知識の集積が必要となる。そこで「センスは知識からはじまる」ことになり、勤も知識からはじまる。紙幅はここで尽きた。センスの獲得方法についてはまたの機会に。



令和2年度の大学院学位記授与式、大学卒業証書授与式が3月17日、大阪市北区のザ・リッツ・カールトン大阪で行われ、大学院生13人、体育学部532人、教育学部161人、計706人が巣立った。昨年度は新型コロナウイルスの影響で卒業式が実施されなかっただけに、会場では無事に開催できた喜びが広がった。

卒業生が一同に会するのが慣例だったが、今年はコロナ感染防止対策として、4会場を使って午前の部と午後の部の卒業証書授与式、昼の部の大学院学位記授与式に分離。学生が多い体育学部は2学科6コースに分かれた。会場が小分けされたため、岩上安孝学長のメッセージと在校生の送辞は録画映像を映した。岩上学長は「最終学年の1年は、学内には入れない、仲間とも会えない、練習もできない、

競技会も開催されない、制約の日々を余儀なくされてきた。まだ社会活動を停滞させてしまう異常事態から抜け出してはいない。こうした状況下での旅立ちとなるが、禍福はあざなえる縄のごとし。みなぎる青春のマグマで道を切りひらいていってほしい。大学はこれからも皆さんが羽を休め、英気を養う心の拠り所となり、皆さんの末永いパートナーとして応援していく」と温かく激励した。1人ずつ卒業証書を手渡された後、学生ら



の表彰が行われた。スポーツ活動で特に優秀な成績を収めた学生に贈られる大島鎌吉賞7人、スポーツ優秀賞78人、加藤橋夫賞1人、学業優秀賞23人、功績賞12人、優秀論文賞3人の計124人が表彰された。



## 2年ぶりの「卒業式」

### 「コロナ禍での巣立ち」

#### 学部、コース別に会場を分離



# 極める力。

人を学び、育て、支える。

## 大阪体育大学

---

### 【大学院】

- スポーツ科学研究科  
博士（前期・後期）課程

---

### 【体育学部】

- スポーツ教育学科
- 健康・スポーツマネジメント学科

### 【教育学部】

- 教育学科

---

### 大学事務局

庶務部、教学部、入試部、広報室  
キャリア支援部、大学院事務室

### 大学附置施設等

図書館、スポーツ局、社会貢献センター  
情報処理センター  
スポーツ科学センター  
国際交流センター、学習支援室

---

<https://www.ouhs.jp>